

2018年度 年次大会資料

(通算3回)

- 第1号報告 2017年度事業報告並びに収支決算
- 第2号報告 2018年度事業計画並びに収支予算
- 第3号報告 県支部役員体制・協賛会員
- その他報告 部外との協定、加入団体について

日時 2018（平成30）年6月9日（土）

場所 静岡県男女共同参画センター「あざれあ」（静岡市）

第1号報告 2017年度事業報告並びに収支決算

概況：

2017年度の支部運営に関しては、会員の皆様が参加しやすい支部活動を目標に進めた。

- (1) この1年間の会員増減 正会員 Δ3名、準会員 Δ3名、計 6名減
会員拡大のための静岡県支部単独の(2017年度試験)合格者説明会を企画し、新年度に実行することを決めた。
- (2) CPD活動の充実を進めた。技術士制度改革に対応して多くの会員・非会員が参加し易いセミナーを開催した。
- (3) 防災委員活動 静岡県災害対策士業連絡会、静岡県との災害時の支援協定締結準備、静岡市、牧之原市との締結済み関係団体との研修会への参加、地震防災センター主催の子供防災教室の企画・展示を実施した。
- (4) 社会貢献活動 小学校の理科支援特別授業(県内7小学校)、テクノロジーカフェ(毎月1回)を推進した。
- (5) 事業開発 交通基盤部農地局農地整備課から電気関係技術士の推薦依頼に答えて会員技術士を紹介したほか、民間企業(製造業 藤枝市)からの技術士紹介問い合わせが1件あり、1名の会員を紹介し企業の技術顧問として就任された。さらに静岡県建設工事紛争審査会委員として、当支部の岩田良明会員を静岡県交通基盤部建設支援局へ推薦した。
- (6) 静岡県支部独自の活動として研究会を立ち上げた。

1 会員の状況 2018年4月30日現在

日本技術士会静岡県支部

名誉会員	2名	磯部 俊夫氏(金属) 北本 達治氏(化学、総合技術監理)
正会員	231名	
準会員	79名	
計	312名	
協賛会員	13社(年会費1口会員 9社、同2口会員 4社)	

2 2017年度年次大会報告

日時：2017年6月10日(土)

場所：男女共同参画センターあざれあ(静岡市)

出席者数：52名(支部会員40名、中部本部役員12名)

報告事項：

第1号報告～第6号報告を報告

特別講演：

演題 「建築における耐震設計の変遷と高強度コンクリートを用いた超高層RCについて」
静岡理科大学理工学部 丸田 誠 教授

3 支部例会等の報告

(1) 第1回例会

①日時 2017年4月15日(土)、男女共同参画センターあざれあ(静岡市)

②出席者 会員 35名

③内容

講演Ⅰ オープンソース構造解析シミュレーションソフトの工学的な活用
小南秀彰会員

講演Ⅱ 中国浙江省技術支援事業の報告とリーマン管理に必要なTWI
小久保優会員

(2) 第2回例会(年次大会)

年次大会に記載済み

(3) 第3回例会

①日 時 2017年8月26日(土)、男女共同参画センターあざれあ(静岡市)

②参加者 会員 30名、非会員 1名、計 31名

③内 容 講演Ⅰ 東日本大震災石巻市への支援で肌で感じた復興事業

静岡市役所建設局 土木部技術政策課 長島 勝大 氏

講演Ⅱ 建設人材の確保・育成における取り組み

富士教育訓練センター 専務理事 菅井 文明 氏

(4) 第4回例会(見学会)

①日 時 2017年10月28日(土)、積水ハウス静岡住まいの夢工場(掛川市)

②参加者 会員 15名

③内 容 住宅会社の工場見学(住宅要素技術について)

建物の耐震・免震・制震対策、防犯対策、省エネルギー対策について、建設/機械/電気電子/衛生工学部門等の技術が如何に活用されているか、学習する。

(5) 第5回例会

①日 時 2017年12月9日(土)、男女共同参画センターあざれあ(静岡市)

②参加者 会員 20名

③内 容 講演Ⅰ 局所排気装置、プッシュプル型換気装置の考え方

日本労働安全衛生コンサルタント会 静岡支部長 目黒 輝久 氏

講演Ⅱ 緑茶ができるまで、そして成分とその可能性

農研機構果樹茶業研究部門 金谷茶業研究拠点 物部 真奈美 氏

(6) 第6回例会

①日 時 2018年2月24日(土)、男女共同参画センターあざれあ(静岡市)

②参加者 会員 40名、非会員 12名、計 52名

③内 容 講演Ⅰ 静岡県IoT活用研究会の取り組み

(公財)静岡県産業振興財団 革新企業支援チーム 長井 善郎 氏

講演Ⅱ 中小製造業におけるIoT活用事例の紹介

(株)叢雲堂代表取締役 ITコーディネーター 池谷 隆典 氏

講演Ⅲ 富士砂防事務所におけるICTの取り組み

国土交通省富士砂防事務所 副所長 白木 久也 氏

(7) 地区ブロック活動

◆東部地区

① 2018年1月13日(土) 越前屋藤助[沼津駅北口]

② 出席者:会員19名 ※このうち初参加者5名(3月合格発表待機者1名)

③ 内容:新年交流会

◆中部地区

①2018年3月17日(土) 静岡駅前会議室LINK

②出席者 会員 11名、非会員 2名(協賛会員) 計 13名

③内 容 会員による講演

講演1 「業務紹介と担い手確保、技術継承の取り組みについて」 上原会員

講演2 「昭和設計技術士会の現状と今後の課題」

協賛会員;(株)昭和設計 取締役建設環境部長 荒山晃氏

講演3 「独立開業技術士の業務開拓ノウハウ」 三宅会員

◆西部地区

① 2018年3月3日(土) セレクトイン浜松駅前

- ② 出席者：会員14名
- ③ 内容：会員による講演2題 例会終了後交流会を開催（交流会参加者9名）
 - 講演1「総合技術監理の担うべき課題」 五味会員
 - 講演2「日本の地形とインフラ」 仁科会員

4 委員会報告

(1) CPD委員会

2017年度は6回の例会（内見学会1回）を開催、3地区のブロック活動を実施した。講演会の講師は延べ15名（内会員は6名）、参加者は延べ250名であった。

(2) 防災委員会（災害協定研究委員会）

a. 支部防災委員会の活動

- ・防災支援員の登録； 中部本部社会貢献委員会（防災支援小委員会）の方針に基づく防災支援員の登録者数は2017年度末現在、19名である。
- ・防災教室； 静岡県地震防災センター主催の「こども地震防災教室」（8月6日）に参加した。会員12名余の協力を得て「作ろう！防災グッズ」教室、「火山噴火・感震ブレーカー」の屋外実験、「ツナ缶ランプカフェ」、「断層模型・エッキー（液状化実験ボトル）・技術士会かるた・親子防災クイズQ&A・ロープ結び」の展示・サンプル配布等を担当した。次年度も参加を予定している。
- ・防災専門家養成；「ふじの国防災士養成講座（静岡県主催）」（2017年9月12日から開始）の案内を6月12日に当支部のメーリングリスト（ML）で広報した。本講座の修了者は日本防災機構の防災士受験資格も得られるので、今後とも多数の会員の参加が望まれる。
- ・静岡県総合防災訓練全体説明会；1月24日、静岡市「グランシップ」
平成30年度は、静岡県と静岡市の共催による総合防災訓練が計画されており、その全体説明会に出席した。今後の予定は、5月28日第1回全体会議、7月25日第2回全体会議、9月2日総合防災訓練（本番）となっている。

b. 静岡市との協定に係る災害協定研究委員会

今季の活動は市から町内会向けの説明会が主であったため、特に記載事項なし。

c. 静岡県との災害協定に係る事項

静岡県との災害協定締結について、以下のように協議・検討を行ってきた。早期の協定締結に向けて作業継続中である。

- (イ) 臨時防災委員会 12月16日 災害協定書（案）に関する基本方針を協議
- (ロ) 臨時防災委員会 1月13日 防災委員に加え広く関係者の参加を得て、当支部の災害協定書（検討案）を説明し、県側に提案・協議する旨、承認された。
- (ハ) 静岡県との協議 1月26日 県の担当官と災害協定書検討案について協議した（継続）。
- (ニ) 管轄組織の承認；2月10日 技術士会中部本部役員会において承認され、統括本部へ報告

d. 静岡県災害対策士業連絡会

2017年度は、以下に示す活動に参加してきている。

- (イ) 災害対策士業連絡会理事会及び第3回勉強会；8月25日（金）16:00～、静岡県弁護士会館 防災委員会より理事代理として会員3名が出席した。その後、第3回勉強会（テーマ：ファシリテーションを学ぶ）が開催され同じ3名が出席した。
- (ロ) 県と災害対策士業連絡会との「災害時における相談業務に関する合意書」の締結
2018年3月13日に締結式が予定されたが延期となった。（協定文の一部修正協議）
なお、士業連絡会には支部から2017年度分の年間会費5万円を支払った。

(3) 社会貢献委員会

a. テクノロジーカフェ

2017年度は月1回に開催、述べ12名の会員により講演を行った。2015年の1月に始まり延べ36人の会員が参加した。月に1回のペースで火曜から金曜日の午後2時から、静岡団塊創業塾（原田和正理事長）が運営する静岡市内のシニアライフセンター「くれば」を利用していただいている。講師役を引き受けていただく会員への報酬（交通費を含む）について役員会にて審議事項として次年度に繰り越す。引き続き技術士の知名度を広めるためにも一般市民へ技術の話題をわかりやすく紹介する取り組みは継続する。

b. 理科支援委員会

中部本部理科支援委員会が対象とする愛知、岐阜、三重4県での小学校における理科特別授業は2007年度より始め、静岡県における累計実績54件、2017年度は7件実施した。静岡県の授業要請テーマには県外講師も対応することもあり、逆に他県の授業に静岡県講師が出向くこともある。静岡県の登録講師は9名であるが、うち4名は2015年度以降登録した会員である。

静岡県の小学校からの授業要請は、地震や津波に関連するテーマがコンスタントに続いている。例年春には中部4県の講師の授業テーマ一覧を静岡県教育委員会に提出し、県内小学校に配布してもらっている。当県のみは山崎自然科学教育振興会の補助があるので、授業要請が受けやすく、今後も引き続き理科特別授業を続ける。

(4) 事業開発委員会

a. 静岡県

交通基盤部農地局農地整備課からの電気関係技術士の推薦依頼を受け2名の会員が対応した。

内訳は、大嶽会員が12件、鈴木会員が8件

同建設支援助局建設業課から静岡県建設工事紛争審議会の委員推薦については1名継続して岩田会員が対応した。なお岩田会員には引き続き2018、2019年度の紛争審議会の委員として当支部から推薦した。

b. 関係市町

牧之原市との包括協定に関して

2015年11月30日包括協定締結（本協定については本資料13頁、その他報告を参照）

2016年度 4件助言依頼、研修会2回開催

2017年度 1件助言依頼、研修会2回開催（うち1回は先方都合で中止）

c. 静岡市商工会議所、県産業振興財団、その他

特になし。

d. 難波静岡県副知事訪問

2017年9月21日（木）

長嶋支部長、岩田副支部長ならびに山之上副支部長が出席した。昨年に引き続き2回目の訪問になる。公益社団法人日本技術士会ならびに静岡県支部の事業活動を資料にて説明した。その中で、県支部は、交通基盤部農地整備課からの電気関係の検査補助業務などを受託していることや静岡県日中友好協議会から浙江省企業への技術指導や静岡県災害対策士業連絡会の会員として間接的にも関係する事業が多いことを説明した。県支部との技術情報の交流のために早期に（仮称）静岡県公務員技術士会を組織されることをお願いした。

e. 静岡県日中友好協議会

2018年1月31日 科学技術庁代表団との懇談会を開催、日本技術士会静岡県支部の紹介ならびに技術指導の可能性について打ち合わせした。出席者：長嶋支部長、宮野会員、山之上会員

2018年3月7～10日 浙江省への技術指導（製造企業の工場現場診断や品質改善などのセミナー）に当会員の宮野会員、小久保会員が浙江省へ出張参加した。二人の会員には別の機会に出張報告をお願いする。

(5) 広報委員会

- a. 6月・9月・12月・3月に年4回支部広報誌を発行し、会員相互の情報交換や会員以外にもホームページを通じ情報を提供した。
- b. CPD例会や防災委員会や理科支援委員会、支部に設置した研究会の動向についても広報誌やHPを通じ広く情報提供した。
- c. ユニバーサルデザインに基づいたホームページを提供するとともに統括本部や中部本部等の動向等についても情報を提供した。
- d. 毎年賛助会員および関係団体（43団体）へ年賀状を送付するとともに協賛会員等には会報を通じ支部の活動状況や例会の案内等について周知した。

5 研究会報告

2017年9月にキックオフされ、約6ヶ月の短期間での活動ではあるが、一定の成果目標を立て、活発に活動している。本年度は、例会テーマに選択されることや、活動途中経過や研究成果も会報などに掲載をしている。

(1) 防災研究会

発足：2017年9月

会員数：7名（角入一典、小泉雅弘、柴田達哉、土井俊幸、馬淵大幾、山之上誠、吉田建彦）

会長：吉田建彦

目的：技術士会県支部の防災活動に寄与できるシステム、技術、資料の検討作成

活動内容：2017年9月、11月、2018年2月の3回会合し、次の6項目を対象としている

- ① 地形・地質から想定される自然災害リスクの研究
- ② 発災時の技術士会防災支援員の現地支援活動Q&A 50問（技術・法律）作成
- ③ 発災時の技術士会支援活動の整理検討
- ④ 統轄本部「親子で考える防災Q&A」静岡版の作成検討
- ⑤ 地震防災センターこども防災教室メニューの検討
- ⑥ 発災時に備えた技術士会県支部情報ネットワークの構築検討

なお4月に防災委員会・防災研究会合同で、2018年度の方針を検討した。

(2) インダストリー4.0・IoT研究会

小澤会長、白木副会長、三宅幹事と柴田会員の4名により、9月から活動を開始した。月に1回程度の頻度で会議室での討論とIoTに取り組む先進工場である三菱電機株式会社名古屋製作所の工場見学を実施した。会議では、建設部門でのi-Construction活動・今後の課題、愛知県幸田町ものづくりインストラクター育成スクール・セミナーの報告、製造設備のIoT化による効果および国際ロボット展見学報告について検討した。

(3) 建設研究会

山之上、馬淵、池谷、水野および柴田5名が参加し、仁科会員も意見交換に参加され、2回の研究会を行った。研究テーマの範囲が様々であり、集約できていないのが現状であったが、2019年度は発起理由に立ち返り、再スタートを図る。建設業は、ある事業を遂行することを目的に段階的かつ多業種が関わる。発起趣旨は、関係する業種間での縦軸関係性を確立し、事業の遂行で必要とされる相互問題の抽出や解決するための技術スキルアップを研究実施することを目的とする。

また、その結果として静岡という場所的背景での建設業担い手者の確保や技術伝承が行われることを期待する。具体的な活動としては、主にセミナーを開催することでこれらの研究を行う。

(4) 総合技術監理部門研究会

No. 158号 (第09号)

会 報

2017年6月15日発行

公益社団法人 日本技術士会 中部本部 静岡県支部
事務局連絡先 Phone: 080-9495-8566 E-mail: jap-ohizu@jap-ohizu.shizuoka.ac.jp
支部長: 長嶋誠礼 事務局長: 岡井政彦 会計: 池谷忠文 広報: 若田良明・岡根洋子

平成 29 年度 年次大会 (第 1 回)



1. 年次大会 概要
日時: 2017年6月10日(土) 13:30～
会場: 静岡県男女共同参画センター「あざれあ」(静岡市)
参加者: 50名
進行: 大井事務局長
報告: 山下支部長

第4号報告: 県支部組織人事体制
第5号報告: 外部組織との契約書
第6号報告: 賛助会員一覧

2. 講演
「建築における耐震設計の変遷と高強度コンクリートに用いた超高性能C30について」
静岡理科大学 理工学部 丸太誠氏
(技術士: 建設部門)

第1号報告: 2016年度事業報告
兼びに収支決算
第2号報告: 2017年度計画
兼びに収支予算
第3号報告: 規約、内規関係

3. 懇親会
場 所: はれのひ(あざれあ)
参加者: 34名

五味会長、柴田副会長、大出幹事。技術士部門として総合技術監理部門ができ約16年が経つ。誕生当初は多々憶測が流れたが、技術士会をはじめとしてこの部門に対して社会の期待度が低いのが現状と思われる。総括的な部門としてスタートしたが、その技術としての理解が進まず、社会的な認知にはほど遠いものとなっている。この研究会では、総合技術監理とは何か？実務での技術の使い方や事例を集めること共に学習し、存在意義と社会での活用を促す。

6 日本技術士会中部本部の委員会報告

(1) 副本部長報告：(中部本部) 副本部長 長嶋滋孔

a. 役員会準備のため総務委員会、事務局会議を7回、役員会7回

b. 主な活動内容は

理事会報告、地域本部長会議報告

統括本部各委員会における決定事項の報告

平成29年度決算、平成30年度予算作成(会計委員担当、中部本部・4県支部)

平成30年度日程表作成(中部本部委員会と4県支部行事等の調整)

他地域本部との連携行事検討

その他統括本部の審議内容の伝達など

(2) 倫理委員会：委員 吉田建彦

倫理委員会は毎月一回会合を開き、技術者倫理の啓発について検討するとともに、会合後半は委員が特定のテーマについて時機に即した講演を行い、委員ならびにその他の参加者を数チームに分け、当該テーマについて、チームごとに討論し結果を発表して認識を高めている。今年は特に大企業における不祥事が多発したため、その背景や再発防止策について多く取り挙げた。

(3) 企画委員会：委員 長嶋滋孔

委員会は毎月1回開催し、中部本部年次大会の企画運営、弁理士会との交流会、新合格者説明会の開催、その他新規事業の企画を担当した。

(4) 研修委員会(CPD小委員会)：委員 柴田達哉

臨時CPD委員会を1回、定時委員会を5回開催し、中部本部の定例会を開催した。技術士会の閉鎖的なイメージを払拭し、社会に開かれた会としての主旨を表すため、2018年度の冬季例会より従来の「例会」を「講演会」名称とし「懇親会」を「交流会」に改変した。

(5) 修習技術者支援委員会：委員 森一明

恒例の中部本部主催「修習技術者研究業績発表会」が2月17日(土)に中部大学名古屋キャンパスで行われた。大学及び大学院6件、一般1件の計7件が発表された。県内からは静岡理工科大学から5名2テーマの参加を得た。論文集の発行、優秀論文発表賞3件の表彰を行った。表彰式のあとのパーティでは参加者が交流を深め、おおいに盛り上がった。

(6) 試験業務支援委員会：委員 中村央

試験の日程 2017年度

①技術士第二次試験：7月16日(日) 総合技術監理部門

7月17日(月、海の日) その他の20技術部門

②技術士第一次試験：10月8日(日)

試験業務支援委員会及び監督員研修

①第1回試験業務支援委員会：5月27日 中部本部会議室

②第2回試験業務支援委員会：7月08日 中部本部会議室

及び監督員研修会：7月08日(土) 中部本部会議室

③第3回試験業務支援委員会：9月30日（土）中部本部会議室
及び監督員研修会：9月30日（土）中部本部会議室
今期も無事に試験実施を終了した。

(7) 社会貢献委員会（防災支援小委員会）：委員 近藤衛

中部本部社会貢献委員会の防災支援小委員会は、2017年度も約3か月ごとに計4回開催し、活動状況の検討を行った。

・第44回技術士全国大会（山口）に併せて、第13回全国防災会議が開催され、「地域防災の向上に向けて、技術士の役割 ～災害に備える実践的な取り組み～」をテーマに基調講演、グループセッション、ワークショップ等が行われた。

・防災講演会の実施； 中部本部秋季例会（9月9日）で特別講演として統括本部の山口豊専任委員長を招き、「大震災に備える専門士業の役割と課題」で行われた。

・自治体との災害時支援協定締結へ向けての取り組み； 大規模災害時の自治体との支援協定等の締結が、重要な課題となっている。現在、統括本部、各地域本部が管轄組織として各地域支部（県支部等）の災害協定の内容、技術士会全体としての組織的な活動支援に向けて今後のより効果的な関わり方を検討中である。

(8) 社会貢献委員会（理科支援小委員会）：委員 吉田建彦

中部本部理科支援委員会が対象とする愛知、岐阜、三重4県での小学校における理科特別授業は、2007年度から始めて11年目、累計実績345件、2017年度は4県で26件となった。

これまで岐阜県の活動がほとんどなかったが、今年度より岐阜県教育委員会に接触し、2件の授業要請ができたことは新しい動きである。10月29日には理科教育特別講演会（3回目）を行い、名古屋市理科教育研究会会長による「理科好きの子供を育てる教育活動」のテーマでアクティブラーニングによる模擬実践を行い、受講者に好評であった。

(9) 広報委員会：委員 岡井政彦

広報委員会は中部本部の広報に関する事項を担当した。日本技術士会統括本部（東京）の月刊「技術士」への掲載記事の執筆者人選や原稿依頼などの取りまとめを実施。特に2017年度から、中部本部広報誌【技術士 ちゅうぶ】（半年報）を広報委員会で編集・発刊することとなった。

7 その他

(1) よろず科学技術相談所： 会員 吉田建彦

中部本部では2月に「よろず科学技術相談所」という名称で、社会や市民のため科学や技術の困りごとに対処できる登録グループが発足した。30名の相談員が登録応募し、当県からも一名登録している。今後は技術問題や裁判における係争問題等にも対処すべく、中小企業等に幅広く相談所をPRしていく。グループに登録を希望する会員は、静岡県支部事務局または直接中部本部事務局へ問い合わせをしていただきたい。

なおグループの詳細は中部本部広報誌「技術士 ちゅうぶ（2018.3月号）」に述べられている。

2017年度会計決算報告

自 2017 (平成29) 年4月1日
至 2018 (平成30) 年3月31日

統合会計 (地域組織)
東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館2階

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

統合会計 (地域組織)
一般会計

静岡県支部
(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,020,271	700,291	319,980
普 通 預 金	1,020,271	700,291	319,980
前 払 金	16,900	12,500	4,400
流動資産合計	1,037,171	712,791	324,380
資産合計	1,037,171	712,791	324,380
II 負債の部			
1. 流動負債			
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	1,037,171	712,791	324,380
正味財産合計	1,037,171	712,791	324,380
負債及び正味財産合計	1,037,171	712,791	324,380

財産目録

平成30年 3月31日現在

統合会計 (地域組織)
一般会計

静岡県支部
(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
預金	普通預金		1,020,271
	静岡/ゆうちょ銀行		1,020,271
前払金			16,900
流動資産合計			1,037,171
資産合計			1,037,171
正味財産			1,037,171

収支計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

統合会計（地域組織）
一般会計

静岡県支部
(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
事業収入	[428,000]	[348,992]	[79,008]
自主事業収入	(428,000)	(348,992)	(79,008)
参加費収入	350,000	209,500	140,500
外部依頼管理収入	78,000	139,492	△ 61,492
地域組織収入	[760,000]	[636,369]	[123,631]
地域組織活動費収入	450,000	450,000	0
地域組織活動補助費収入	(310,000)	(186,369)	(123,631)
講演会・見学会開催補助費収入	310,000	186,369	123,631
雑収入	[150,000]	[175,700]	[△ 25,700]
雑費収入	0	5,700	△ 5,700
協賛金収入	150,000	170,000	△ 20,000
事業活動収入計	1,338,000	1,161,061	176,939
2. 事業活動支出			
事業費支出	[1,256,000]	[836,681]	[419,319]
事業広報費	(24,000)	(60,647)	(△ 36,647)
会誌印刷費	5,000	42,374	△ 37,374
会誌郵送費	2,000	12,120	△ 10,120
インターネット運用費	17,000	6,153	10,847
普及啓発費	(100,000)	(85,000)	(15,000)
関係団体費	100,000	85,000	15,000
研鑽費	(600,000)	(292,448)	(307,552)
講演会・見学会開催費	600,000	292,448	307,552
海外交流費	(60,000)	(0)	(60,000)
国際交流費	60,000	0	60,000
業務推進費	(472,000)	(398,586)	(73,414)
会議費	30,000	47,591	△ 17,591
旅費交通費	130,000	159,760	△ 29,760
通信運搬費	30,000	20,258	9,742
消耗品費	50,000	35,506	14,494
印刷製本費	25,000	58,786	△ 33,786
各種会合費	107,000	28,000	79,000
地域委員会活動費	100,000	31,645	68,355
雑費その他	0	17,040	△ 17,040
事業活動支出計	1,256,000	836,681	419,319
事業活動収支差額	82,000	324,380	△ 242,380
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	82,000	324,380	△ 242,380
前期繰越収支差額	350,000	712,791	△ 362,791
次期繰越収支差額	432,000	1,037,171	△ 605,171

第2号報告 2018年度事業計画並びに収支予算(案)

1 事業推進の方針

- (1) 会員の皆様が自己研鑽のため参加しやすいCPD例会を企画する。
 - ・内容の充実、広報の仕方、非会員、一般への呼びかけ、会員要望の調査アンケート実施
 - ・新合格者説明会の継続実施
 - ・静岡県支部独自の研究会のさらなる充実
- (2) 社会貢献活動を推進する。
 - ・防災関連活動に伴う外部団体との契約、内容の履行、実施体制の検討
 - ・地震防災センター主催の子供防災教室への参加
 - ・小学校の理科支援特別授業、テクノロジーカフェを推進
 - ・官庁、民間からの技術支援要求に的確に答える

2 事業計画

(1) 年次大会

日時：2018年6月9日(土)

場所：男女共同参画センターあざれあ(静岡市)

議事：2017年度事業・決算、2018年度計画・予算
その他関連報告

特別講演：

演題 「宇宙エレベーター実証衛星 STARS」、静岡大学工学部 能見公博 教授

(2) 例会等の開催予定

- ①静岡県支部合格者説明会 あざれあ 2018年4月21日(土) PM 15:00

技術士試験合格者について、静岡県支部の会員としての入会を期待し、合格祝賀と技術士(制度)説明会を開催する。(既開催)

出席者 合格者 11名、技術士 16名

- ②第1回例会(既開催) あざれあ第3会議室 2018年4月28日(土) 13:00 参加33名

講演Ⅰ「鉱物資源開発と国際協力」独立行政法人国際協力機構(JICA)国際協力専門員 細井 義孝 氏

講演Ⅱ「魚食と健康」東海大学海洋学部 水産学科教授 平塚 聖一 氏

- ③第2回例会(年次大会) あざれあ 第1研修室(6月9日(土):PM) 既開催 年次大会参照

- ④第3回例会 あざれあ 第3会議室(8月25日(土))

- ⑤第4回例会 10月20日(土)

- ⑥第5回例会 12月8日(土)

- ⑦第6回例会 2019年2月23日(土)

- ⑧地区例会の開催(東部地区、中部地区、西部地区)

(3) 技術士会会員拡大に向けて

静岡県内の技術士試験合格者向けの説明会を開催する。技術士試験に合格したが、まだ日本技術士会に未加入の合格者に、以下を実施して技術士会加入(正会員、準会員)へのきっかけ作りを行う。

- a. 日本技術士会の説明
- b. 県支部組織体制と支部活動の概況説明
- c. 会員有志との合同懇親会開催

また新たに日本技術士会に入会された会員に対しては入会時に支部から直接連絡をとり、支部の活動について理解を得て、活発に支部行事に参加して頂くよう働きかける。

(4) CPD活動の活性化

会員の技術研鑽に資する講演会・見学会を企画する。参加者の増加を図るため、参加し易い実施・魅力ある講演内容を企画する。

具体的には、各技術部門共通の倫理、防災、経営等の講演や部門別の講演、アンケートの要望による講演などを開催する。現場見学会については、多数の参加者が見込まれる日時、場所を選定する。近い将来制度化と思われる技術士資格の更新制度について、統括本部の動向、情報に留意する。

(5) 研究会

活発で継続的な活動が行われている研究会の他、本格的に建設研究会の活動開始や参加希望のあった倫理委員会の確立など本格的な始動を目指す。また、各研究会への参加者の増加や新しい研究会の立ち上げ提案を受け、支部の活動を活性化させたい。なお、研究会補助費用については、2019年の役員会議題とし、規定化する。

(6) 防災活動

2018年度は静岡県総合防災訓練が第40回を迎える節目の年である。広域連携、官民連携の重要性、必要性が全国的に浸透しつつあり、静岡県支部として、以下の取組みを進める。

- a. 技術士会の統括本部及び中部本部の防災関連委員会の方針に基づく組織的かつ効果的な活動を行う。特に活動に伴う「ヒト・モノ・カネ」の問題を明確にし、より独自性の高い活動ができるように努力する。
- b. 災害協定研究委員会（静岡市）における地域復興まちづくりワークショップに参加する。
- c. 牧之原市との協定に基づく、土木施設の防災・復旧・復興に関する研修会やアドバイスをを行う。
- d. 静岡県地震防災センター主催の「こども地震防災教室」（8月第1日曜日予定）に参加し、防災に関する理科実験や防災グッズ作りに協力し、こどもたちを通じての防災意識の地域的広がりや向上に努める。
- e. 静岡県災害対策士業連絡会（2016年加盟）の各種災害対策活動に参加していく。
- f. 静岡県との災害協定の早期締結に向けて、協議を継続する。

(7) 社会貢献活動

テクノロジーカフェ

それぞれの講師が専門分野の技術をプレゼンする機会として今年度以降も継続していく予定である。当カフェの狙いは、2点あり、①技術士の認知度を広めること、②個人のプレゼン力を高めることである。技術士は21の専門分野にわたり各会員の専門分野を披露する良い機会であり、この趣旨を踏まえ、一般の市民に興味を与える内容に知恵を絞り課題であるカフェの集客につなげたい。会員の積極的な講師への応募を期待する。

理科支援

本年度も例年通り、県教育委員会を通じて小学校に提供できる授業テーマを提示し、学校側からの要請に応じた理科特別授業を進める。また学校からの授業要請以外に地域イベントにも積極的に参加していく。

(8) 事業開発活動

静岡県

交通基盤部農地局の農業通信設備の鑑定・検査の実施に関わる会員の紹介、同じく建設支援局への建設工事紛争審議会の委員推薦も継続する。今後、県庁技術士会が発足すれば窓口が一本化され県支部からの情報交流に期待が持てる。難波副知事との訪問も一昨年から2回を数えており、県との関係を密にするために県支部の活動についてプレゼンする機会を大事にしていきたい。

牧之原市他関係市町

牧之原市との「公共土木施設のマネジメントに係る技術助言に関する包括協定」については、2015年11月30日に協定締結以来、5件の助言依頼、技術研修会3回を実施したが、市職員からの技術に関する助言依頼は減る傾向になっている。市長を含め市関係者との日頃の情報交換など不定期にも行い相手先一

ズをどうくみ取るかも今後の課題である。今年度は包括協定を活かせるよう具体的な行動をとっていききたい。

関係市町からの技術支援は牧之原市を例にとりアプローチしやすい環境がある。事業開発を進めるうえで県支部会員からの情報にも期待したい。

その他受託業務

静岡県産業振興財団と静岡県中小企業団体中央会内ものづくり支援センターとの関係は中小企業の事業遂行への補助金申請で審査員の受託実績があり継続していききたい。

静岡商工会議所内静岡県事業引継ぎ支援センターについても技術的評価に関する支援案件受託に向けて相手先との情報交換を継続する。

中国浙江省との関係

静岡県日中友好協議会との関係を継続するために参画可能な会員を増やすことが課題である。

中部本部活用促進委員会にも実績情報を共有し今後の協議会からのニーズに応じていきたい。2018年3月にも協議会のご厚意で2名の会員により技術支援を現地で行っている。会員の新規情報の報告を協議会とも共有しつつ会員のすそ野が広がるように対応していく。

(9) 広報活動

年4回の支部広報誌発行を確実に実施し、合わせて会員相互の情報交換や会員以外にも情報提供できるように、ホームページのさらなる充実と活用を進める。

2018年度会計収支予算

公益社団法人 日本技術士会 中部本部静岡県支部 2017年度予算, 2018年度予算(案)

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:千円)

(単位:千円)

科 目	2017年度	2018年度(案)
I 事業活動収支の部		
1 事業活動収入		
(1) 事業収入(参加費, 業務斡旋料など)	428	428
(2) 雑収入(協賛会員年会費など)	150	170
(3) 地域組織活動費収入(活動補助費)	450	450
(4) 地域組織活動補助費収入(講演会, 見学会補助費)	310	310
事業活動収入計 (A)	1,338	1,358
2 事業活動支出		
(1) 事業費	1,256	1,284
①事業広報費(インターネット運用費, 会誌郵送費など)	24	24
②普及啓発費(関係団体会費など)	100	100
③研 鑽 費(講演会, 見学会開催費など)	600	600
④海外交流費(国際交流費(中国))	60	60
⑤業務推進費(各種会合費, 旅費交通費, 通信運搬費など)	472	500
事業活動支出計 (B)	1,256	1,284
当期収支差額(事業活動収支差額) (A) - (B)	82	74

* 1-(2): 2018年度の協賛会員申込みを17口(17万円)としました。

* 2-(1)-⑤: 業務推進費(各種会合費と地域委員会活動費)の活性化を考慮し、500千円に増額しました。

第3号報告 県支部役員体制・協賛会員

支部役員は、2017年度に引き続き以下の役員体制とする。

	役 職	氏 名	
中部本部 (太字は中部 本部幹事) ※は委員長	副本部長	長嶋滋孔	
	中部本部幹事	岡井政彦 井辺博光 山之上誠 近藤 衛	
	総務委員会	岡井政彦	
	倫理委員会	吉田建彦	
	企画委員会	長嶋滋孔 牧野好秀	
	研修委員会 (CPD 小委員会)	井辺博光※ 柴田達哉	
	修習技術者支援委員会	森 一明	
	試験業務支援委員会	中村 央	
	広報委員会	岡井政彦※ 五味道隆	
	活用促進委員会	長嶋滋孔 山之上誠	
	社会貢献委員会 (防災支援小委員会)	山之上誠 近藤 衛 土井俊幸	
	社会貢献委員会 (理科支援委員会)	柴田達哉 吉田建彦	
	静岡県支部 幹事	支部長	長嶋滋孔
副本部長		岩田良明	
副本部長		山之上誠	
副本部長 (事務局長)		岡井政彦	
事務局長 補佐		土井俊幸	
会計幹事		池谷忠文	
会計副幹事(前期幹事)		土屋国彦	
静岡県支部 委員会 (幹事)	CPD 委員会	大嶽陽一※ 柴田達哉 仁科 憲 牧野好秀 水野俊兵	
	広報委員会	岩田良明※ 関根洋子 山下久吉	
	防災委員会	近藤 衛※ 柴田達哉 山之上誠 角入一典 土井俊幸 山下久吉	
	(災害協定研究委員会)	山之上誠※ 松本 亨 關尚彦	
	社会貢献委員 会	テクノロジーカフェ	山之上誠※ 鈴木敏弘
		理科支援委員会	吉田建彦※ 柴田達哉 小泉雅弘
	事業開発委員会	山之上誠※ 角入一典 土井俊幸 鈴木敏弘	
静岡県支部 地区幹事	中部担当幹事	柴田達哉※ 岩田良明 関根洋子 山之上誠	
	西部担当幹事	仁科 憲※ 小泉雅弘 中村 央 森 一明	
	東部担当幹事	大井寿彦※ 土屋国彦 土井俊幸 山下久吉	

※：各委員会の委員長

関係団体名称	窓口担当者
中小企業診断士協会	事務局
公共土木	事務局
静岡市	松本 亨
牧之原市	山之上誠
静岡県	事務局
山崎自然科学教育振興会	吉田建彦
浜松 RAIN 房	吉田建彦
静岡団塊創業塾	山之上誠
静岡市商工会議所（技術評価）	山之上誠
静岡県災害対策士業連絡会	長嶋滋孔

協賛会員（団体）一覧

2018年4月現在

会社名	役 職	代表者	所在地
(株)共和コンサルタント	代表取締役	杉本 洋	浜松市
(株)建設コンサルタントセンター	代表取締役	小田 秀昭	静岡市
太洋電機株	代表取締役会長	大石 敏男	静岡市
(株)日本地理コンサルタント	代表取締役社長	山田 巧	静岡市
(株)東日	代表取締役	鈴木 正之	沼津市
(株)中部総合コンサルタント	取締役社長	豊田 哲也	浜松市
吉田測量設計(株)	代表取締役	吉田 英司	浜松市
昭和設計(株)	代表取締役社長	山村 卓道	静岡市
(株)蓮池設計※	代表取締役	蓮池 康彦	浜松市
不二総合コンサルタント(株)※	代表取締役社長	近藤 拓己	浜松市
(株)フジヤマ※	代表取締役	藤山 義修	浜松市
大鐘測量設計(株)	代表取締役社長	小田 稔彦	島田市
服部エンジニアリング（株）※	代表取締役	服部 剛明	静岡市

※ 20加入の会員

その他報告 部外との協定、加入団体について

①支部が結んでいる協定

支部では、静岡市等の外部の4団体と下記の協定を結んでいる。以下に協定の概略説明を記載する。

1. 「中小企業等への支援に関する覚書」 中小企業診断士協会 2009年5月7日

静岡県技術士協会(現 公益社団法人日本技術士会静岡県支部)と社団法人中小企業診断協会静岡県支部(現 一般社団法人静岡県中小企業診断士協会)が、関係する中小企業等に対する支援を協力して行うための基本覚書

2. 「災害時における市民への復興まちづくりの助言に関する協定書」

静岡市 2010年6月29日、2016年3月21日 組織名称変更に合わせて再契約

静岡市内の大規模災害発生時(地震災害を想定)における市民への復興まちづくりの助言に関する協定

3. 「技術評価に関する協定書」 静岡市商工会議所 2012年9月3日

静岡商工会議所が行う中小企業等に対する事業引継ぎ支援に係る事業における企業提携の可能性の検討のために、技術士会が中小企業等の技術評価を行う専門家技術士推薦を依頼することに関する協定

4. 「公共土木施設に係る技術助言に関する包括協定」 牧之原市 2015年11月30日

牧之原市が管理している公共土木施設が自然災害等で被災し大規模改修が必要となったとき、若しくは各事業実施時における様々な課題やニーズに対し、機動的かつ的確に対応するために、豊富な経験と高度な知識を有する技術士が、専門的な立場からの助言や広い知見からの情報・ノウハウを提供することを目的とする。

②加入している団体

1. 静岡県災害対策士業連絡会

県内での大規模災害発生時における支援に向けて、県内の士業団体とゆるやかな連携を組み準備している。

静岡県弁護士会、日本公認会計士協会東海会静岡県会、(公社)静岡県建築士会、静岡県土地家屋調査士会、静岡県社会保険労務士会、(公社)日本技術士会中部本部静岡県支部、(公社)日本建築家協会東海支部静岡地域会、一般社団法人静岡県建築士事務所協会、静岡県行政書士会、(公社)静岡県不動産鑑定士協会、静岡県司法書士会、東海税理士会静岡県支部連合会
年会費 50,000円

2. 静岡県環境保全協会

快適な生活環境の確保に寄与することを目的として、環境汚染防止に係る研究並びに知識の交流・技術の普及向上活動に対して、賛助会員として参画。

正会員 149社 賛助会員 11団体

主な正会員 富士フィルム、ジャトコ、テルモ、日軽金、静岡ガス、三菱電機、資生堂、パナソニック等
賛助会員年会費 30,000円

3. (特定非営利活動法人) 静岡団塊創業塾

静岡団塊創業塾の賛助会員として中高年世代への、「繋がり」「学び」活動の一端を応援。静岡団塊創業塾が運営する静岡市内のシニアライフセンター「くれば」を会場として、月に1回テクノロジーカフェ(技術士が市民に向けて情報発信)を実施している。

賛助会員年会費 5,000円